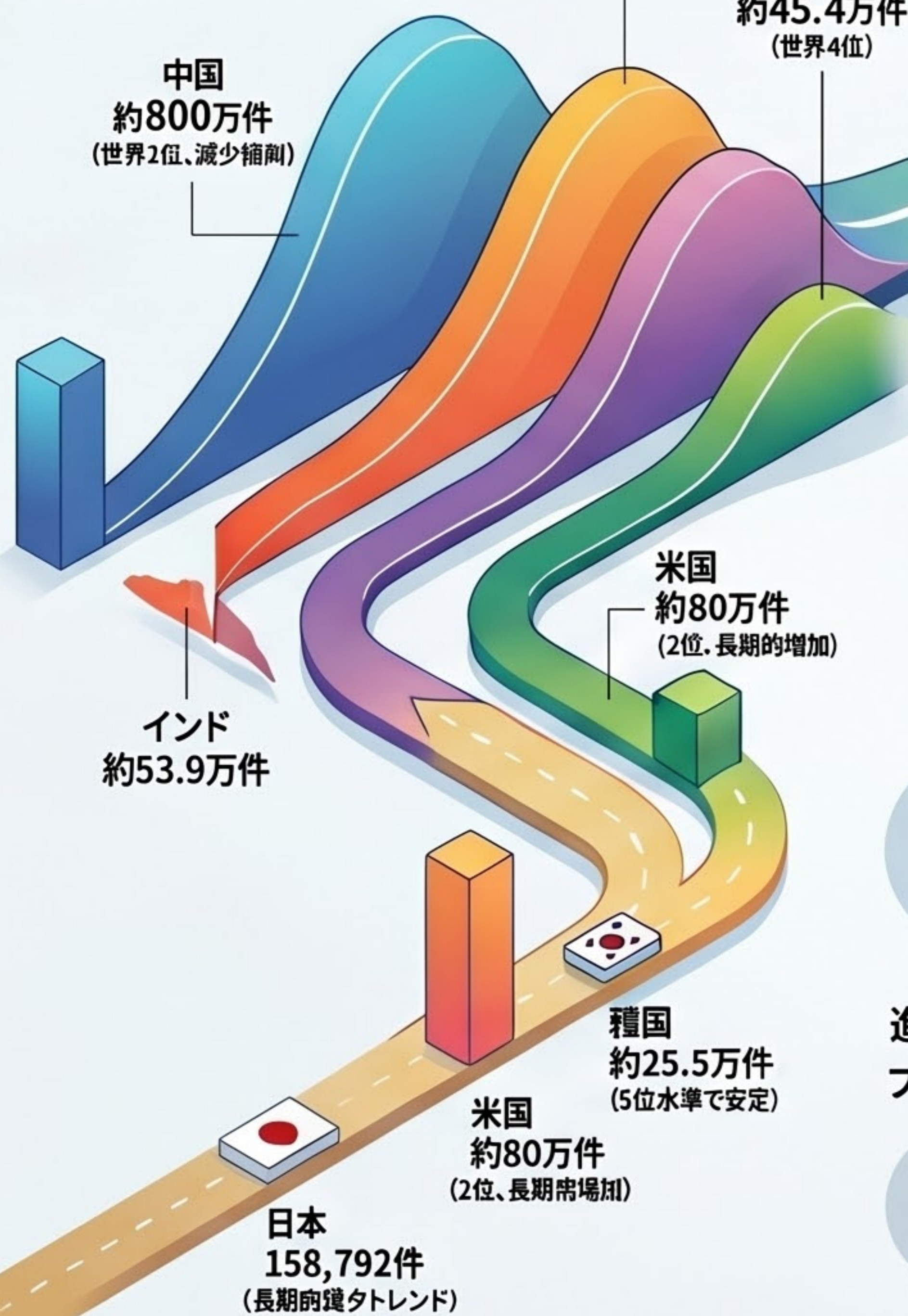


# 令和7年度 商標出願動向から読み解く：日本のブランド戦略の現在地と課題

## グローバル市場のダイナミズム：台頭する新興国と中国の変容

### 中国市場の「ピークアウト」と質の重視への転換

2020年の900万件をピークに出願は減少、マクは経済の停滞と「サブブランド制度」による無数の大量出願の抑制。



## 産業構造の変化：「モノ」から「役務(サービス)」へ

### 国内出願の41.9%が分野

日本経済の中心が製造業からIT、プラットフォーム、サービス業へ移行。

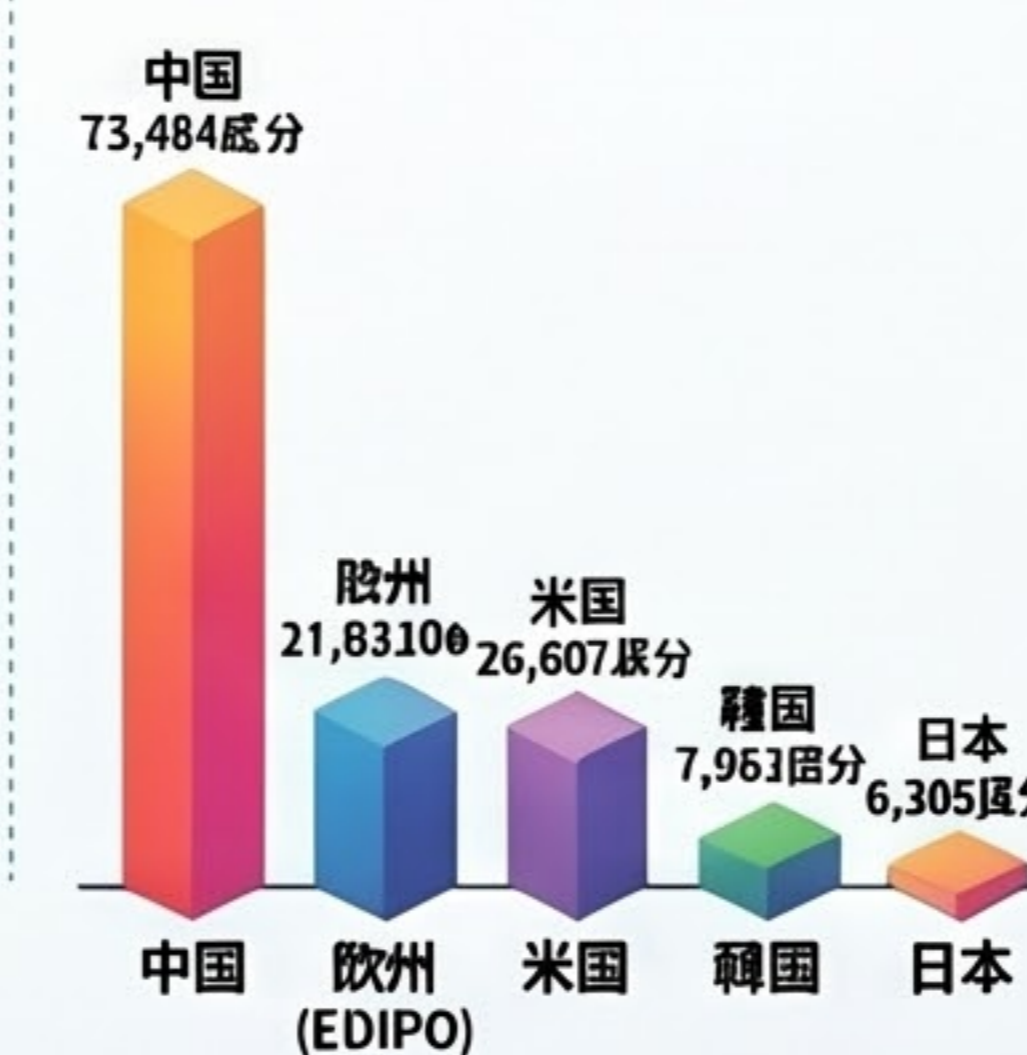


## デジタル覇権争い：第9類(仮想空間・メタバース)の現状

日本のデジタル領域における「防具」不足  
仮想空間関連キーワードの出願において、日本は米中並みに比べて巨額に規模が小さい。



### 仮想空間関連キーワードの合計区分数(2020-2024年累計)



## 出願ルートを選択：日本企業の「ガラパゴス化」

日本企業の9割以上が依然として「直接出願」を選択  
旧来の直接出願に回帰。円安下でのコスト面に直面。

### マドプロ(国際登録)

韓国企業 62.3%活用

円安によるパラダイムシフトの兆し  
海外展開費用の高騰を受け、マドプロ出願への見直しや代理人網の整理が始まっている。

## 現場の課題と未来：審査の質と新制度

ユーザーが求める「審査の均質性」  
審査官による「恣意的判断」の横行やバラツキに対する不満が従来上のボトルネック。

コンセント制度(併存合意制度)の導入  
2025年4月施行。先行制度があっても権利者の同意があれば登録を認める規制により、素数な知財活用が期待される。

AI技術による審査高度化への期待  
AI導入により判断のバラツキを平準化し、手戻り可能性の高い審査プロセスへの移行が促されている。